

【港湾整備事業】
 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 ※ (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
釧路港 北地区 旅客船ターミナル整備事業 (耐震改良) 北海道開発局	62 [62]	163	交流機会の増加 (予測旅客船数：10隻)	52	3.1	・交流機会の増加に伴い、来訪者及び観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
函館港 弁天地区 船だまり整備事業 (改良) 北海道開発局	29 [29]	77	滞船コスト削減 (予測利用隻数：7隻)	24	3.2	・港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
石狩湾新港 中央水路地区 国内物流ターミナル整備事業 (耐震改良) 北海道開発局	45 [45]	76	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：33万トン)	35	2.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
鹿島港 外港地区 航路整備事業 関東地方整備局	34 [34]	189	輸送コスト削減 (予測大型船舶航行隻数：34隻)	42	4.5	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
金沢港 大野地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	167 [161]	530	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：50万トン)	140	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
神戸港 PI(第2期)地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 近畿地方整備局	306 [306]	1,082	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：26万TEU)	284	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
博多港 IC地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 九州地方整備局	339 [220]	1,061	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：23万TEU)	322	3.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
関門航路/北九州港 戸畑地区 航路整備事業 九州地方整備局	7.6 [7.6]	55	輸送コスト削減 (予測大型船舶航行隻数：35隻)	11	4.9	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
福江港 大津地区 国内物流ターミナル整備事業 (耐震改良) 九州地方整備局	15 [15]	29	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：132万トン/年)	13	2.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
那覇港 泊ふ頭地区 旅客船ターミナル整備事業 (耐震) 沖縄総合事務局	69 [69]	239	交流機会の増加 (予測旅客船数：66隻)	59	4.0	・交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

※[]内は内数で港湾整備事業費

【港湾整備事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 ※ (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鹿島港 北航路地区 航路整備事業 茨城県	10 [5.0]	64	輸送コスト削減 (予測大型船舶航行隻数: 38隻)	9.0	7.1	・航路の増深により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東京港 品川地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 (耐震改良) 東京都	94 [66]	306	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 114万 トン/年)	79	3.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東京港 中部地区 臨港道路整備事業 (耐震改良) 東京都	15 [15]	98	輸送コスト削減 (予測交通量: 17, 100台/ 日)	14	7.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
横浜港 南本牧地区 廃棄物海面処分場整備事業 横浜市	414 [351]	636	処分コストの削減 (処分容量 3, 400千 m ³)	415	1.5	廃棄物の適正な処分により、生活環境向上への貢献ができる。	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
大阪港 北港北地区 臨港道路整備事業 (耐震改良) 大阪市	24 [24]	79	輸送コスト削減 (予測交通量: 23, 591台/ 日)	19	4.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
徳山下松港 徳山地区 国内物流ターミナル整備事業 (耐震改良) 山口県	12 [12]	22	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 58万 トン/年)	9.8	2.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇部港 工業運河地区 航路整備事業 山口県	8.0 [4.0]	27	輸送コスト削減 (予測航行隻数: 1, 188 隻)	9.5	2.8	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
北九州港 新門司南地区 廃棄物海面処分場整備事業 北九州市	202 [186]	265	処分コストの削減 (処分容量: 3, 600千 m ³)	196	1.4	廃棄物の適正な処分による生活環境の悪化の回避が図られる。	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
津久見港 堅浦地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	22 [16]	64	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量: 40万 トン)	19	3.3	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

※ []内は内数で港湾整備事業費